

## 施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	県民生活の情報化推進	施策コード	IV-3-(2)
	政策名	高度情報通信ネットワーク社会の形成	主管部局名	商工労働部
			担当課室名	情報政策課
施策概要	光ファイバーなどのブロードバンド環境を利用して、簡単に各種申請・届出などができる「電子申請システム等受付システム」の拡充などにより、利用者の視点に立った電子自治体の構築を目指す。また、ITの最新動向をテーマにしたセミナーの開催などを通じて、県民の情報リテラシー（活用能力）の向上を図るとともに、県民が安心してITの利便性を実感できるよう、情報セキュリティ対策や個人情報保護の徹底に努める。			

### 【評価指標】

	主な取組	指標	基準値		22年度			27年度	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	
①	電子自治体の基盤となるシステムの構築・運用	i	電子申請届出件数の割合(%)	H16	0.4	10	27.6	276%	30
		ii	電子入札の施行率	-	-	100	100	100%	100
②	ITを活用した行政サービスの向上や県民と行政の協働	iii	県のHPへのアクセス件数	H15	799,677	-	2,593,946	-	-
③	県民の情報活用能力の向上	iv	一般家庭におけるパソコン普及率	H16	60	80	61.5 (H21年度末)	77%	85
④	情報セキュリティ対策と個人情報保護の推進								
						平均達成率(%)		151.0%	

### 【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	達成	手続内容の検討など申請率向上のための取組みを行っている。	平均 評 価
ii	達成	土木建築部等における積極的な取組みの結果、22年度の目標を達成している。	
iii	-	ホームページの利便性改善に向けた更新に恒常的に取り組んでいる。	
iv	著しく 不十分	携帯電話の高機能化により、携帯電話によるインターネット利用が普及したことで、パソコン普及率が想定よりも伸びなかった。	達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名		事務事業評価		事業コスト
			総合評価	掲載頁	
i	1	電子申請等受付システム構築事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	-	36,675
iv	1	地域コミュニティ情報化推進事業	現状維持	-	21,852

【構成事業の妥当性】

県民生活の情報化を推進するための、電子申請等受付システムの活用について、汎用申請システムと簡易申請システムを組み合わせ効果的な活用について検討している。また、県民の情報リテラシー能力の向上を図るための、子ども向けホームページの提供や各種研修会の実施に取り組んでおり構成事業は妥当である。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	ウ 見直し
理由	現状維持	

電子申請届出件数をさらに拡大するため、現行システムを利用する上でさらに改善点を見だし、改善に向けた検討を進める必要がある。なお、簡易申請システムも同様に利用拡大を図るための周知等の取り組みが必要である。

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名		取組内容	事業コスト
i	1	電子申請等受付システム構築事業	簡易申請システムの普及促進を図り、さらなる行政サービスの向上をめざす。	36,903
iv	1	地域コミュニティ情報化推進事業	県民に対して情報活用能力の向上を支援する情報コミュニティセンターの運営を継続実施。	22,190

【今後の施策展開の方向性】

電子申請等受付システムに関しては、市町村との連携による法人向け申請手続きの拡充を図り、利便性向上に取り組むとともに、汎用申請機能と簡易申請機能を効果的に活用するための研修会を実施し、法人からの定期報告や、アンケート調査、イベント・講座の申し込みなどに活用する。  
さらに、情報セキュリティの確保と個人情報の保護の徹底を図る。